

令和6年度施策及び事業案の概要

令和6年度主要事業

○ おいしい！広島推進事業	1
○ 広島和牛ブランド構築事業	2
○ 瀬戸内さかなブランド化推進事業	3
○ 食のイノベーション推進事業	4
○ 経営力向上支援事業	5
○ ひろしま型スマート農業推進事業	6
○ 水産業スマート化推進事業	7
○ 夏かき産地育成事業	8
○ 栄養塩類対策調査費	9
○ かき殻有効活用対策推進事業	10
○ クラゲ被害対策事業	11
○ 森林経営管理推進事業	12
○ ひろしまの森づくり事業	13
○ 重大な動物感染症対策事業	14
○ 輸出促進施設等整備支援事業【2月補正】	15
○ 農産物生産供給体制強化事業【2月補正含む】	16
○ 畜産競争力強化対策事業【2月補正】	17
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正含む】	18
○ 県営林事業費特別会計【2月補正含む】	19
令和6年度当初予算総括表	20

おいしい！広島推進事業（一部国庫）【新規】

担当課	販売・連携推進課
担当者	伊藤
電話番号	513-3588

1 ねらい

広島サミットで高まった広島のプレゼンスを追い風として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を活かし、瀬戸内の四季との相乗効果で、その価値・魅力をさらに高め、県内外から広く共感を獲得することで、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
<p>県内における価値向上と県民との共創</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食材や料理の価値・魅力を伝えることができる料理人等の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・料理人に広島の優れた食材や酒の魅力を再認識してもらうため、料理人と生産者との交流を行う研鑽会や有名シェフから学ぶ研修会等の実施 ・実際の店舗において、料理人や店員、POP等を通じて、食材や料理の魅力をストーリーとともに提供する取組を支援 ○県民とのおいしい広島の共創 <ul style="list-style-type: none"> ・研鑽会やストーリー構築・実証店舗における取組について、「おいしい！広島」特設サイトやSNSを通じた情報発信やキャンペーン等を開催 	県	30,000
<p>県外における広島の食の理解と共感の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏における広島の食の魅力浸透 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等において、県内の料理人による食イベントを開催し、発信力のあるインフルエンサーや評論家等によるSNSを通じた情報発信等を実施 ○海外への情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・HIT（一般社団法人広島県観光連盟）等と連携し、SNS等による情報発信を実施 	県	70,000
合 計		100,000

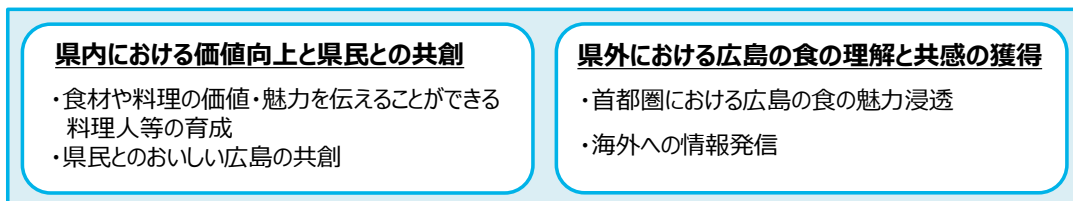
3 成果目標

- 事業目標 : ①県民のおいしい共感度 (R5実績) 22.8% (R6目標) 23.0% (R8目標) 30.0%
 ②首都圏のおいしい共感度 (R5実績) 59.6% (R6目標) 60.0% (R8目標) 63.0%

※県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

- ①「非常にそう思う」と回答した県民の割合
 ②「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

4 事業イメージ



<https://oishii.hiroshimakensan.org/>

広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）

担当課	畜産課
担当者	小川
電話番号	513-3598

1 ねらい

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
広島和牛ブランド構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ○食べる場づくり・流通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ・取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供（6店舗程度/回、年2回）を実施 ・全ての部位が有効活用されるよう、瞬間冷凍技術による長期保存技術の活用や料理人等と連携した加工品開発等を支援 ○広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度までの結果を踏まえ、おいしさに関わる成分を高めるための調査・開発を実施 ○広島和牛の認知向上に向けたPR <ul style="list-style-type: none"> ・様々な媒体を活用した継続的な情報発信や、県内を中心とした観光業と連携したイベントを実施 	県	43,585

3 成果目標

- 事業目標 : 新規提供店舗数（累計）（R4実績）17店舗 （R6目標）30店舗
- ワーク : 63 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- ワーク目標 : 肥育経営における比婆牛飼養頭数
 （R4実績）408頭 （R6目標）720頭 （R7目標）800頭

4 事業イメージ



瀬戸内さかなブランド化推進事業（一部国庫）


担当課	水産課
担当者	木村
電話番号	513-3610

1 ねらい

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

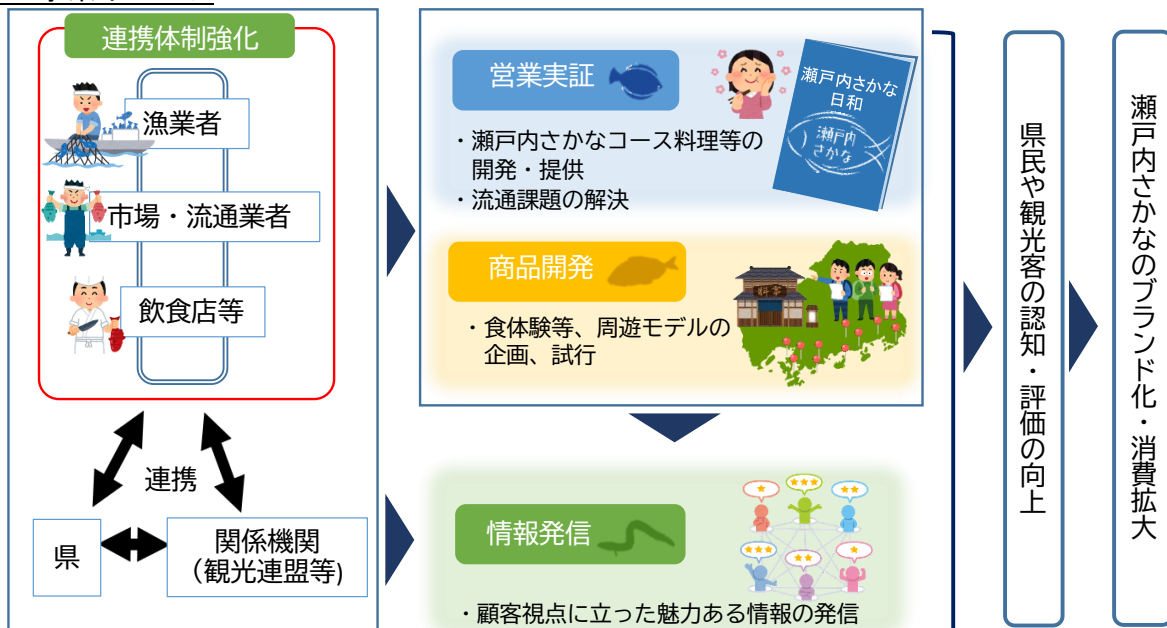
(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
<p>瀬戸内さかなブランド化推進事業</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○飲食店における営業実証 <ul style="list-style-type: none"> ・季節ごとの瀬戸内さかなを満喫できるコース料理等を開発・提供する店舗の拡大 ・調達から料理提供までの流通課題を解決するための支援 ○瀬戸内さかなの魅力を生かした商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内さかなの魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行 ○瀬戸内さかなのブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客視点に立った魅力ある情報発信の実施 ・広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化 <p>※瀬戸内さかな：瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称として令和5年4月にネーミング</p>	県	20,000

3 成果目標

- 事業目標 : 取組参加店舗数 (累計) (R4実績) 12店 (R6目標) 30店
- ワーク : 67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : ICT漁獲技術導入地区数 (累計) (R4実績) 0地区 (R6目標) 4地区 (R7目標) 6地区

4 事業イメージ



瀬戸内さかなHP（瀬戸内さかな日和）：<https://www.hiroshima-setouchi-sakana.jp/index.html>

食のイノベーション推進事業（単県）

担当課	販売・連携推進課
担当者	伊藤
電話番号	513-3588

1 ねらい

農林漁業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島を誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農林漁業者の「稼ぐ力」を高める。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
食のイノベーション推進事業 ○プロジェクトの立ち上げと新たなビジネスの実現 ・農林漁業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ・新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援 【新規採択件数】3件 【支援期間】最長3年	県	50,000

3 成果目標

- 事業目標 : 本事業によりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数
(R4実績) 8経営体 (R6目標) 6経営体
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R4実績) 29経営体 (R6目標) 41経営体 (R7目標) 54経営体

4 事業イメージ

【参考 HP】 [Hiroshima FOOD BATON | 食のイノベーション事業 | 広島県](https://www.hiroshima-ouen.com/hiroshima-foodbaton/)
(<https://www.hiroshima-ouen.com/hiroshima-foodbaton/>)



新たなビジネスの創発、農林漁業者の「稼ぐ力」の向上

経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】

担当課	農業経営発展課
担当者	出原・尾村
電話番号	513-3594

1 ねらい

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

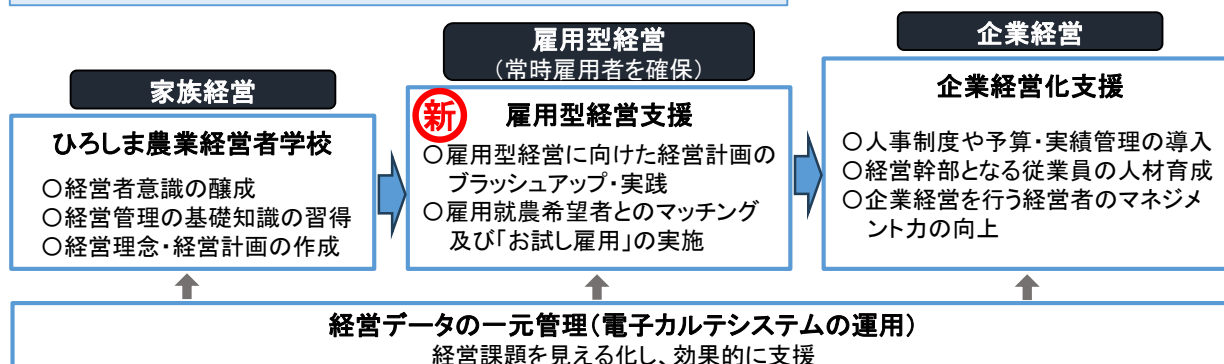
内 容		実施主体	予算額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	県	41,796
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施		8,229
雇用型経営支援【新規】	○雇用型経営発展支援 ・雇用型経営に向けた経営計画のブラッシュアップ及び実行のための伴走支援を実施		8,900
	○経営体の雇用確保支援 ・雇用就農の定着率を向上させるための「お試し雇用」を支援		22,528
ひろしま農業経営者学校	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営・雇用管理の知識を習得する講座を実施		22,573
経営データの一元管理	○電子カルテシステムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善	2,299	
合 計			106,325

3 成果目標

- 事業目標 : 企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数
(R4実績) 9経営体/年 (R6目標) 5経営体/年
雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数
(R4実績) - (R6目標) 8経営体/年
雇用就農マッチング促進事業により雇用した経営体数
(R4実績) - (R6目標) 20経営体/年
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R4実績) 29経営体 (R6目標) 41経営体 (R7目標) 54経営体

4 事業イメージ

企業経営体の育成に向けた農業者の経営発展段階に応じた支援



ひろしま型スマート農業推進事業（単県）【一部新規】

担当課	農業経営発展課
担当者	出原・尾村
電話番号	513-3533

1 ねらい

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

2 事業内容及び予算額

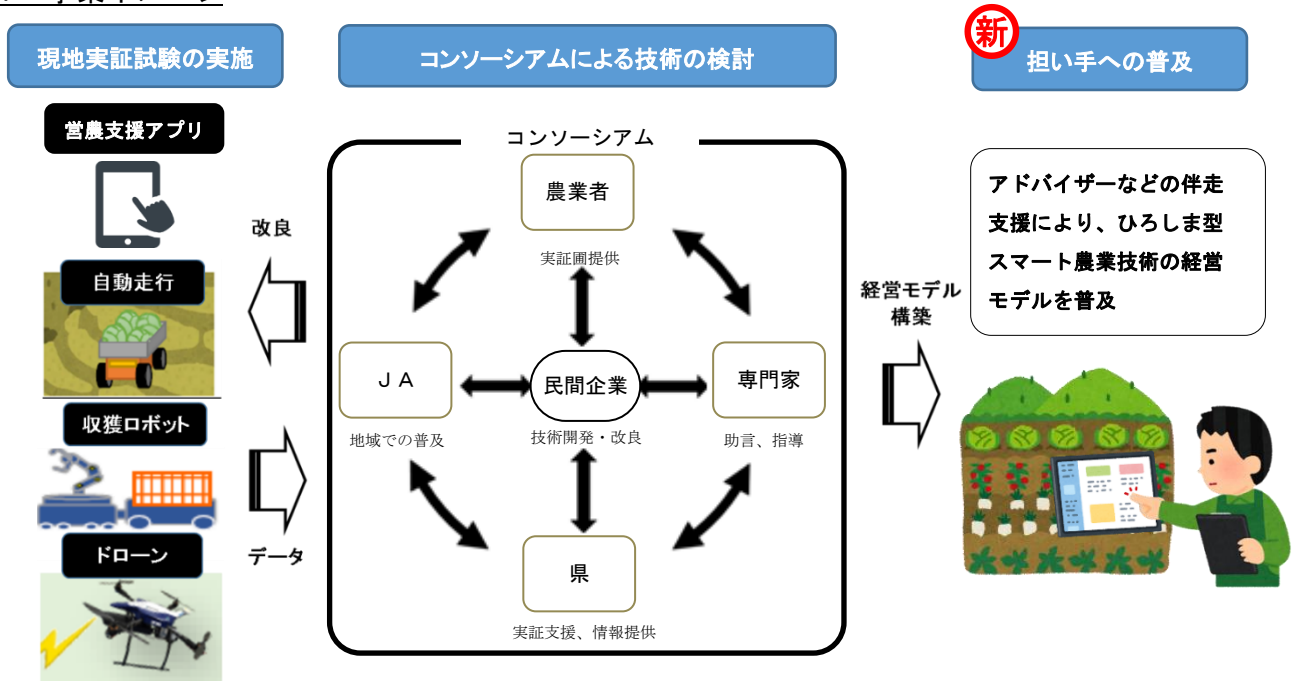
(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
<p>ひろしま型スマート農業推進事業【一部新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現地実証試験の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ○担い手への普及【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施 <p>※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり</p>	県	144,155

3 成果目標

- 事業目標 : 経営モデル数 (R4実績) 0 (R6目標) 6
I o Pクラウド利用経営体数 (R4実績) 0経営体 (R6目標) 25経営体
- ワーク : 59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標 : スマート農業の活用割合 (R4実績) 9% (R6目標) 13% (R7目標) 15%

4 事業イメージ



水産業スマート化推進事業（単県）

担当課	水産課
担当者	木村
電話番号	513-3610

1 ねらい

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

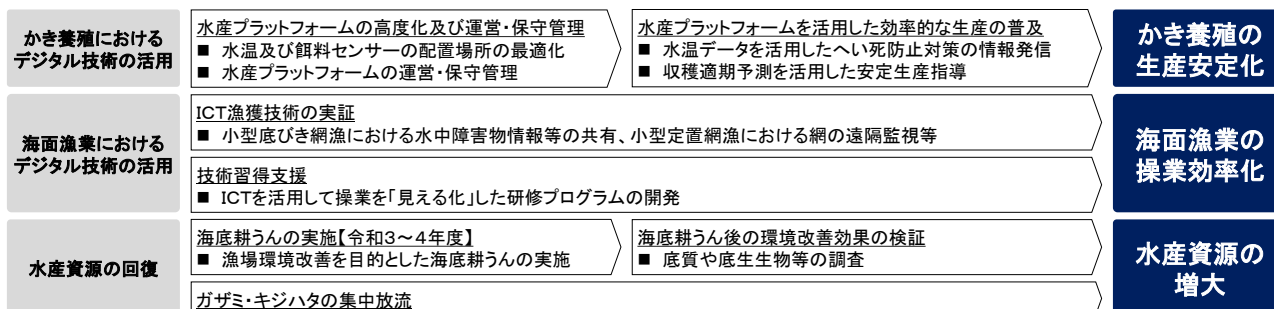
(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
かき養殖におけるデジタル技術の活用 ○水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理 ・水温及び餌料センサーの配置場所の最適化 ・汎用クラウドを利用したプラットフォームの運営・保守管理 ○水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及 ・水温データを活用したへい死防止対策の情報発信 ・収穫適期の予測を活用した身入りの良いかきの安定生産指導 ※水産プラットフォーム：本事業において構築した、かき養殖に必要な水温等の漁場環境データや採苗に必要なかき幼生調査データ、生産出荷情報などを集積し、生産者が携帯端末から利活用できるシステム	県	15,000
海面漁業におけるデジタル技術の活用 ○ICT漁獲技術の実証 ・小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化 ○技術習得支援 ・ICTを活用した操業の見える化により蓄積されたデータを用いた新規漁業者研修プログラムの開発		6,000
水産資源の回復 ○海底耕うん後の環境改善効果の検証 ・底質や底生生物等の調査 ○ガザミ、キジハタの集中放流		17,860
合 計		38,860

3 成果目標

- 事業目標 : かきデータ活用地区数 (R4実績) 3地区 (R6目標) 5地区
漁場環境改善検証モデル地区数 (R4実績) 2地区 (R6目標) 2地区
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : 水産エコラベル認証の取得地区数 (累計)
(R4実績) 1地区 (R6目標) 4地区 (R7目標) 5地区
ICT漁獲技術導入地区数 (累計)
(R4実績) 0地区 (R6目標) 4地区 (R7目標) 6地区

4 事業イメージ



夏かき産地育成事業（単県）

担当課	水産課
担当者	木村
電話番号	513-3610

1 ねらい

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
夏かき産地育成事業	○夏かきの品質向上に向けた取組 ・県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施	県	10,233

3 成果目標

- 事業目標：かき筏台数（R4実績）10台（R6目標）16台
- ワーク：66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
- ワーク目標：東部海域の生食用殻付きかき生産量
 （R4実績）23トン（R6目標）49トン（R7目標）80トン

4 事業イメージ



栄養塩類対策調査費（単県）

担当課	水産課
担当者	木村
電話番号	513-3610

1 ねらい

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

2 事業内容及び予算額

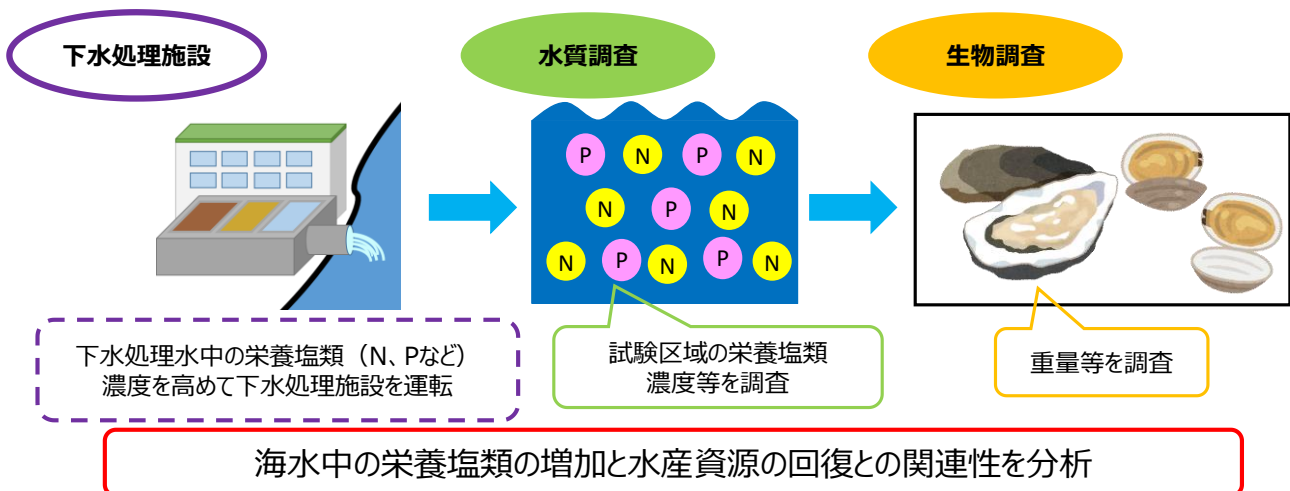
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
栄養塩類対策調査費 ○能動的管理運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和6年10月～令和7年3月 【対象水産生物】カキ ※能動的管理運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	県	13,000

3 成果目標

- 事業目標：実証試験実施箇所数（R4実績）－（R6目標）3地区
- ワーク：67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標：ICT漁獲技術導入地区数（累計）
 （R4実績）0地区 （R6目標）4地区 （R7目標）6地区

4 事業イメージ



※海域環境への影響を考慮し、下水処理水中の栄養塩類濃度を令和5年度から3年かけて段階的に高めながら実証試験を実施。

かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

担当課	水産課
担当者	木村
電話番号	513-3610

1 ねらい

肥料価格高騰や鳥インフルエンザ等の影響により、肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、新たな有効活用法を確立するとともに、漁場の環境改善等の取組へ積極的に活用することにより、水産資源の増大を図る。

2 事業内容及び予算額

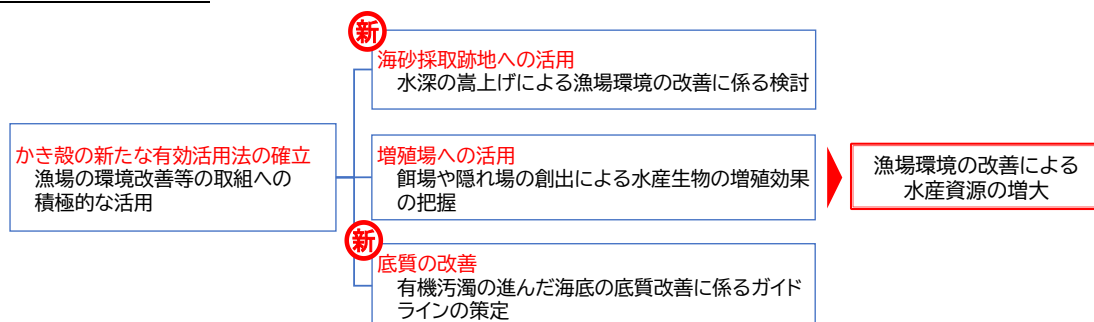
(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額
海砂採取跡地への活用 【新規】	県	5,000
増殖場への活用		28,000
底質改善への活用 【新規】		20,000
合 計		53,000

3 成果目標

- 事業目標：かき殻の有効活用法の確立

4 事業イメージ



かき殻の活用イメージ図

クラゲ被害対策事業（単県）【新規】

担当課	水産課
担当者	木村
電話番号	513-3610

1 ねらい

近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

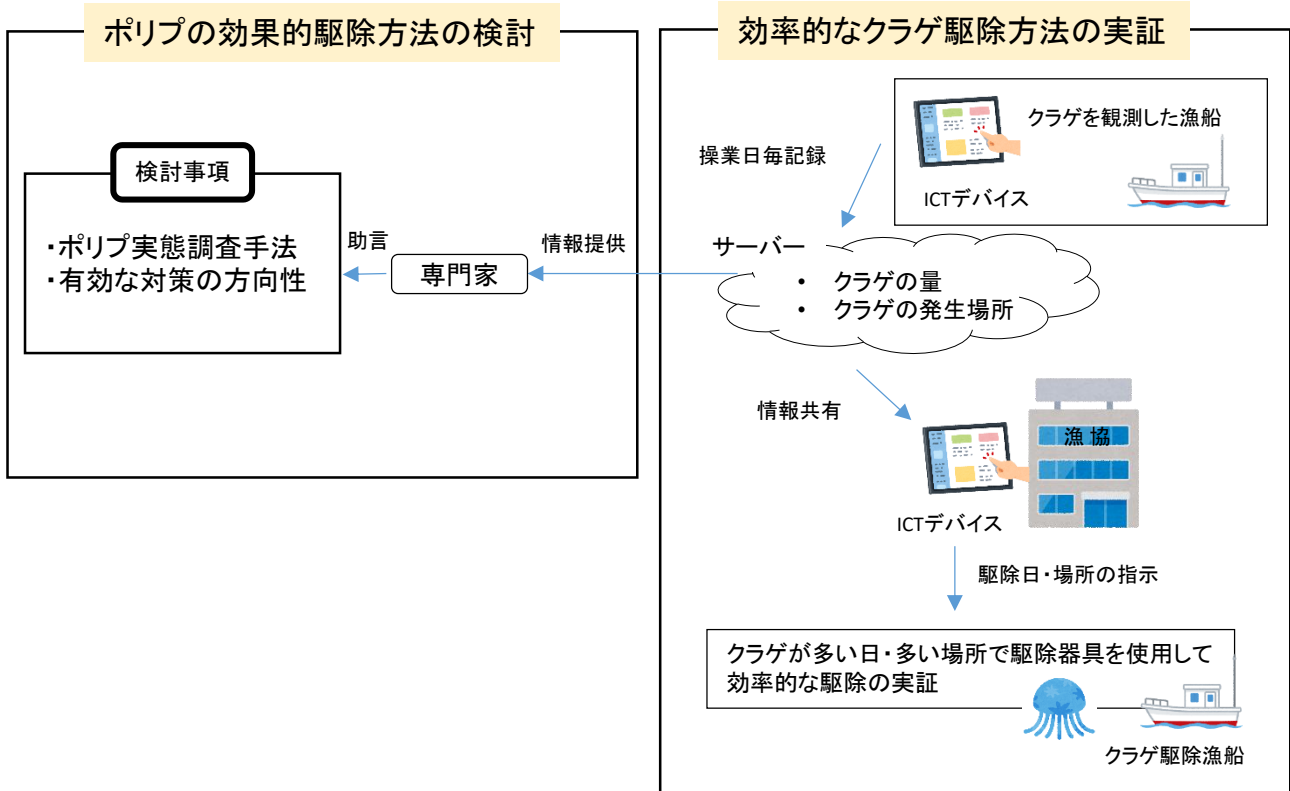
（単位：千円）

	内 容	実施主体	予算額
クラゲ被害対策事業	○ポリプの効果的な駆除方法を探るため、実態調査の手法や対策の方向性を専門家と連携して検討 ○ICTを活用したクラゲ発生情報の共有と駆除器具との組み合わせによる効率的なクラゲ駆除方法の実証 ※ポリプ：卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。	県	9,000

3 成果目標

- 事業目標：ミズクラゲの発生源や効果的な駆除方法等の検討

4 事業イメージ



森林経営管理推進事業（単県）

担当課	林業課
担当者	川崎・小谷
電話番号	513-3683

1 ねらい

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

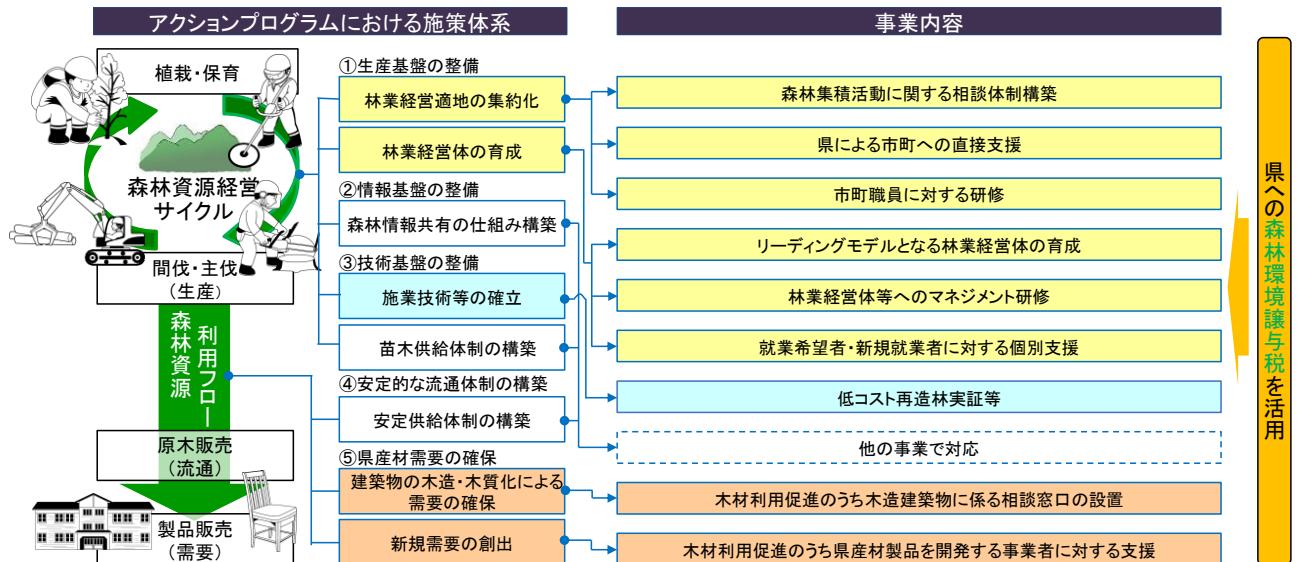
内 容		予算額	
市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,493
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404
	市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702
小 計		32,599	
林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980
	林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	15,477
	低コスト再造林実証等	○低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギによる食害に対する効果的な対策の確立、シカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	32,815
	木材利用促進	○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○木造建築物に係る相談窓口の設置 ○県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援	20,739
小 計		100,551	
合 計		133,150	

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- 事業目標 : マネジメント研修を受講した経営体数
(R4実績) 18社 (R6目標) 22社
住宅以外の建築物における県産材利用量 (住宅以外の建築物)
(R4実績) 1.4万m³ (R6目標) 1.7万m³
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築、65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R4実績) 9社 (R6目標) 13社 (R7目標) 15社
建築物等の県産材利用量 (R4実績) 8.1万m³ (R6目標) 8.5万m³ (R7目標) 8.8万m³

4 事業イメージ



ひろしまの森づくり事業（単県）

担当課	森林保全課	林業課
担当者	野上	川崎
電話番号	513-3694	513-3683

1 ねらい

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額
補助金事業	人工林対策	市町等	425,388
	森林資源の利用促進	民間企業	
	森林病虫害被害対策	市町	
交付金事業	里山林対策	市町等	340,000
	県民理解の促進		170,000
	特認事業		
県実施事業	県民理解の促進	県	20,729
合 計			956,117

※予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- 事業目標 : 手入れ不足の人工林の間伐面積 (R4実績) 562ha/年 (R6目標) 760ha/年
 里山林を活用しながら管理する団体数 (R4実績) 93団体 (R6目標) 102団体
 木造建築物における県産材利用量(住宅、住宅以外の建築物) (R4実績) 7.7万m³ (R6目標) 8.0万m³
- ワーク : 65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 安定供給協定による取引量 (R4実績) 19.1万m³ (R6目標) 20.0万m³ (R7目標) 20.5万m³
 建築物等の県産材利用量 (R4実績) 8.1万m³ (R6目標) 8.5万m³ (R7目標) 8.8万m³

4 事業イメージ

重大な動物感染症対策事業（一部国庫）【新規】

担当課	畜産課
担当者	小川
電話番号	513-3604

1 ねらい

重大な動物感染症の発生に備え、農場の分割管理を適切に行うための施設整備等を支援することにより、高病原性鳥インフルエンザ等重大な動物感染症のまん延防止を図る。

※分割管理：重大な動物感染症の発生時の感染拡大リスクを低減させるため、施設及び飼養管理を完全に分けることにより農場を複数に分割すること

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

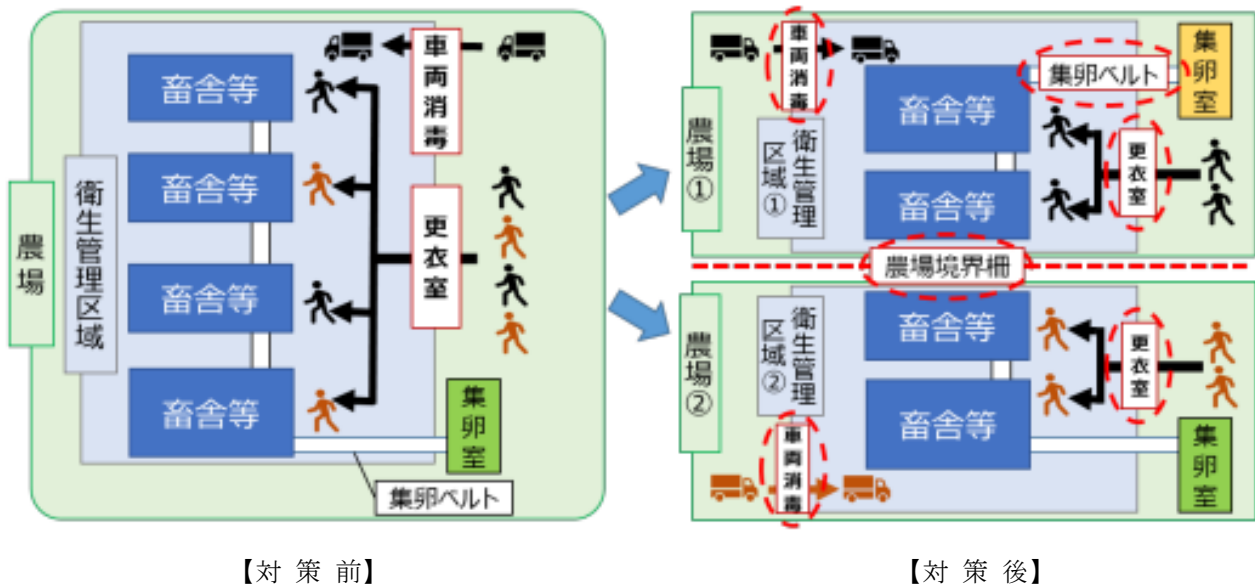
	内 容	実施主体	予算額
重大な動物感染症対策事業	○農場の分割管理に必要となる設備等（車両消毒施設、更衣室、農場境界柵、堆肥舎等）の整備に対する支援 【補助率】1/2 以内	畜産経営体	65,442

3 成果目標

○ 事業目標：畜産経営体における重大な動物感染症のまん延防止

4 事業イメージ

農場の分割管理に当たり追加で必要な施設（赤破線）のイメージ



※ 出典：農林水産省資料（消費・安全対策交付金 家畜衛生の推進（ハード））

輸出促進施設等整備支援事業（一部国庫）

担当課	販売・連携推進課
担当者	伊藤
電話番号	513-3588

1 ねらい

輸出先国の規制や輸出先のニーズに対応するための施設や機器の整備等を支援することにより、県内食品事業者等による輸出の維持・拡大を図る。

2 事業内容及び予算額

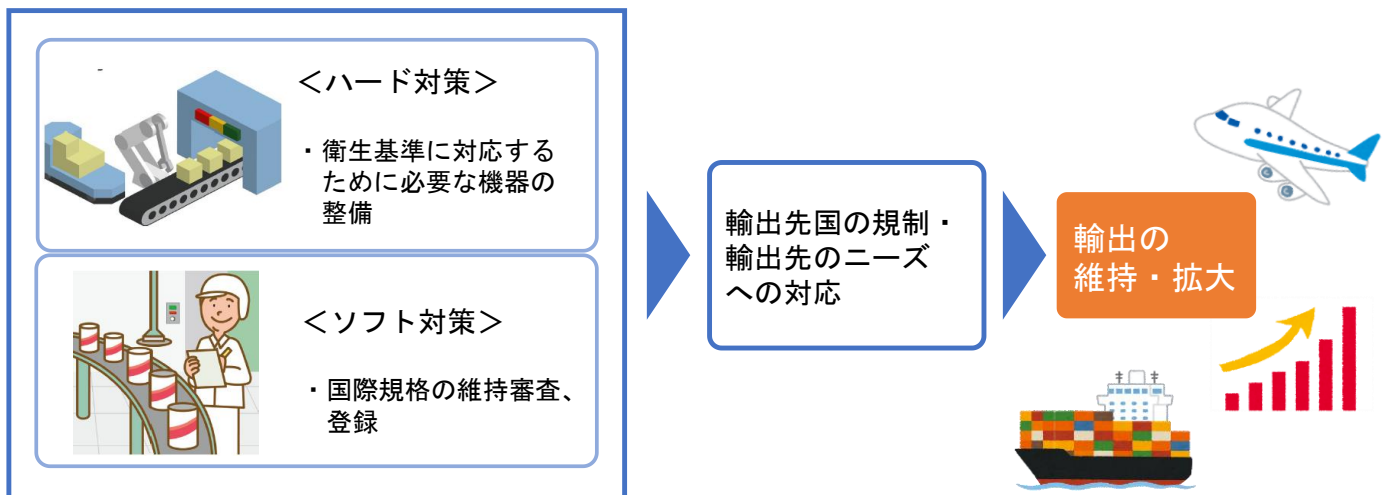
(単位：千円)

内 容	実施主体	2月補正 予算額
輸出促進施設等 整備支援事業 ○輸出を行う県内食品事業者に対する支援 ・輸出先が求める衛生基準に対応するために必要な施設や機器の整備 ・食品安全に関する国際規格の認証に係る審査等 【補助率】1/2以内	県内食品事業者	14,848

3 成果目標

- 事業目標：輸出ニーズに応じた施設等の整備数 (R4実績) 1件 (R6目標) 1件
- ワーク：58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標：企業経営体数 (R4実績) 29 経営体 (R6目標) 41 経営体 (R7目標) 54 経営体

4 事業イメージ



農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）

担当課	農業経営発展課
担当者	出原
電話番号	513-3592

1 ねらい

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

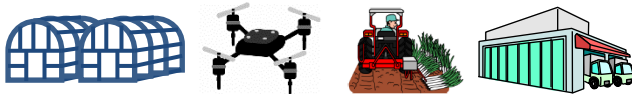
内 容	実施主体	予算額		
		令和5年度 2月補正予算	令和6年度 当初予算	
産地競争力 強化事業	○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2以内	79,250	113,672	
	○スマート農業機械等の整備 【補助率】1/2以内			
	○園芸産地における収益力強化に向けた 生産施設等の整備 【補助率】定額、1/2以内			
	○麦・大豆等畑作物の生産性向上に向けた 取組及び農業機械の整備 【補助率】定額、1/2以内			
経営体育成 支援事業	○生産の効率化等に取り組む担い手による 農業機械・施設の整備 【補助率】 3/10以内	市町（認定 農業者等）	26,084	4,015
資源循環型 肥料活用 促進事業	○県内で多く産出される鶏糞の有効利用 などによる、輸入資材に過度に依存しない 農業の確立に向け、鶏糞ペレット堆肥の 適正施用量の基準作成及び他資材との 混用など新たな施用法等の実証	県	—	4,000
合 計			105,334	121,687

3 成果目標

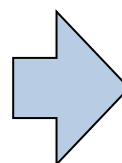
- 事業目標 : 本事業により規模拡大を行った経営体数
(R4実績) 11経営体/年 (R6目標) 8経営体/年
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R4実績) 29経営体 (R6目標) 41経営体 (R7目標) 54経営体

4 事業イメージ

園芸作物等の導入や外部環境リスク低減のための
経営構造転換に必要な農業機械、生産施設の整備



輸入依存からの脱却のための鶏糞ペレット
堆肥の施用基準の作成及び施用法等の実証



- 産地の競争力強化
- 担い手の経営発展
- 経営構造の転換

畜産競争力強化対策事業（一部国庫）

担当課	畜産課
担当者	小川
電話番号	513-3604

1 ねらい

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

2 事業内容及び予算額

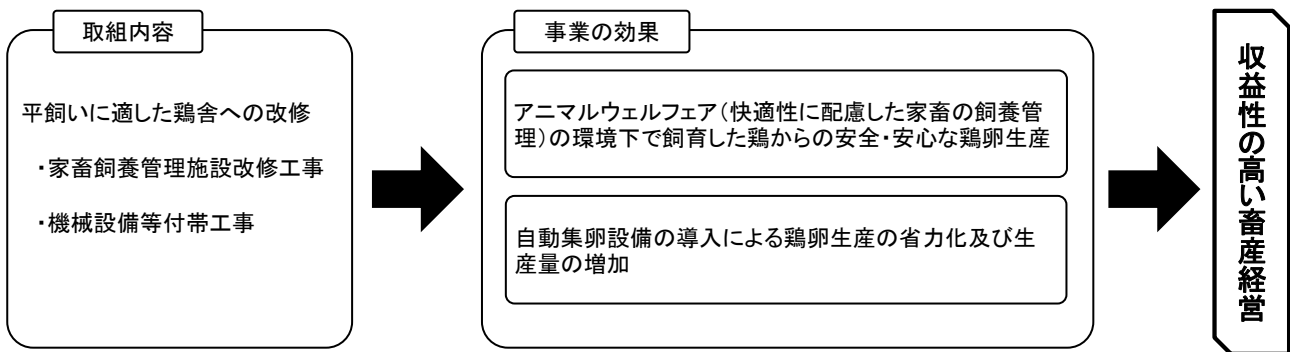
(単位：千円)

内 容	実施主体	2月補正 予 算 額
畜産競争力強化 対 策 事 業 ○生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する支援 【補助対象】採卵鶏舎及び附帯設備 【補助率】1/2以内	市町 (畜産経営体)	14,888

3 成果目標

○ 事業目標：畜舎の整備による畜産経営体の経営力向上

4 事業イメージ



林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

担当課	林業課
担当者	川崎
電話番号	513-3683

1 ねらい

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

2 事業内容及び予算額

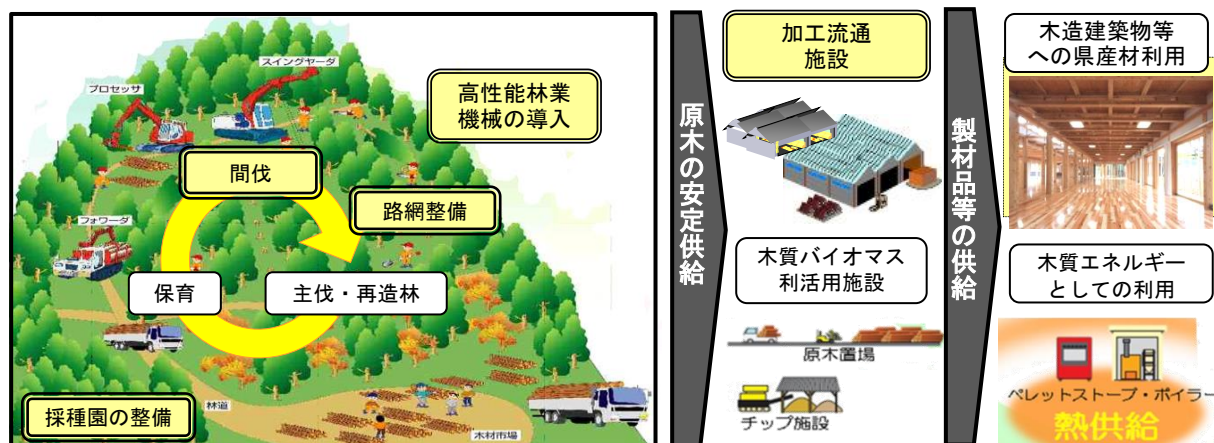
(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額	
		令和5年度 2月補正予算	令和6年度 当初予算
林業生産基盤強化対策 ○県産材の安定供給のための搬出間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、採種園の整備を支援 【補助率】定額、1/3以内	市町、林業経営体	124,106	20,643
木材産業生産基盤強化対策 ○県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2以内	木材関連事業者	155,965	—
合 計		280,071	20,643

3 成果目標

- 事業目標 : 主伐及び間伐の生産性 (R4実績) 8.9 m³/人日 (R6目標) 8.8 m³/人日
木造建築物における県産材利用量 (住宅、住宅以外の建築物)
(R4実績) 7.7 万m³ (R6目標) 8.0 万m³
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築
65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数
(R4実績) 9社 (R6目標) 13社 (R7目標) 15社
安定供給協定による取引量
(R4実績) 19.1 万m³ (R6目標) 20.0 万m³ (R7目標) 20.5 万m³
建築物等の県産材利用量
(R4実績) 8.1 万m³ (R6目標) 8.5 万m³ (R7目標) 8.8 万m³

4 事業イメージ



県営林事業費特別会計（一部国庫）

担当課	森林保全課
担当者	野上
電話番号	513-3694

1 ねらい

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容		予算額	
		令和5年度 2月補正予算	令和6年度 当初予算
経営事業	県営林木材生産事業	130,601	443,339
	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km)等		
	県営林保育管理等事業		
	保育(150ha)、作業道補修等		
管 理 事 業		—	122,845
合 計		130,601	566,184

3 成果目標

- 事業目標：素材生産量の確保 (R4実績) 50,072 m³ (R6目標) 48,000 m³

4 県営林の管理経営

令和6年3月に策定する第3期県営林中期管理経営計画(令和6～10年度)に基づき、計画的に事業を実施する。

第3期県営林中期管理経営計画(骨子)の概要

(1) 実施方針

- 経常利益の確保に向けた取組の推進
- 「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」の取組に沿った計画的・安定的な木材生産・販売を主体とした林業経営の推進

(2) 主な課題と対策

課 題	対 策
経常利益の確保	○ 施業コスト増を踏まえた事業地・事業量の設定による事業の実施
事業地の確保	○ 林分の成立本数に基づいた施業実施の判断基準を設定し、施業候補地を選定 ○ ドローン空中写真の画像解析等による現況(本数・樹種)調査の導入 ○ 事業地の状況等を勘案した優先順位付けによる効率的な分収割合変更交渉の推進 ○ 再造林支援制度の活用促進及び再造林の実施に必要な森林経営計画の作成支援 ○ 林業専用道等の整備促進及び急峻な地形でも木材搬出ができる手法の実践
事業体の確保	○ 施業候補地の早期確定による林業事業体への迅速な働きかけ ○ 県の林業事業体育成・確保の取組と連携した請負事業者の確保

(3) 事業別計画量

事業区分	事業量 (ha)			各施業の実施方針
	R6年度	R7～10年度	計	
保育間伐	150	600	750	林分密度調整のため保育間伐を1～2回実施
利用間伐	220	880	1,100	利用径級(φ20cm以上)に達した林分において実施
主 伐	90	360	450	立木の生長や木材の需給動向を勘案し、適期に実施

令和6年度当初予算総括表

(令和5年度12月補正[国補正]、2月補正[国補正]を含む)

1 一般会計予算

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	12月補正 (国補正分)	2月補正 (国補正分)	令和6年度 当初予算額	合 計	前年度比
		A	B	C	D	E=B+C+D	E/A
1	一 般 事 業 費	15,968,883	0	415,141	15,860,122	16,275,263	101.9
2	一 般 公 共 事 業 費	12,318,484	2,225,934	155,969	12,808,139	15,190,042	123.3
内 訳	補 助 公 共	10,233,312	2,225,934	155,969	10,476,948	12,858,851	125.7
	直 轄 事 業	441,000	0	0	460,800	460,800	104.5
	単 独 ・ 維 持	1,644,172	0	0	1,870,391	1,870,391	113.8
計 (災害復旧費を除く)		28,287,367	2,225,934	571,110	28,668,261	31,465,305	111.2
3	災 害 復 旧 費	4,464,891	0	0	4,437,588	4,437,588	99.4
合 計		32,752,258	2,225,934	571,110	33,105,849	35,902,893	109.6

2 特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	12月補正 (国補正分)	2月補正 (国補正分)	令和6年度 当初予算額	合 計	前年度比
		A	B	C	D	E=B+C+D	E/A
水 特	産 振 興 資 金 別 会 計	1,247	0	0	1,247	1,247	100.0
県 特	営 林 事 業 費 別 会 計	623,054	0	130,601	566,184	696,785	111.8
合 計		624,301	0	130,601	567,431	698,032	111.8